

平成28年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	神奈川県		市町村類型	政令指定都市		指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)																																																																																																																																																																																						
						財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率																																																																																																																																																																																									
市町村名	相模原市		地方交付税種地	1-7		財源超過	×	歳入歳出差引	7,215,156	8,233,462	経常収支比率 (1) 標準財政規模 141,603,637 141,599,001 財政力指数 0.93 0.93 公債費負担比率 14.4 13.6			102.5	(110.7)	(106.3)																																																																																																																																																																																					
						首都		翌年度に繰越すべき財源	882,843	1,055,431																																																																																																																																																																																											
						近畿	×	実質収支	6,332,313	7,178,031																																																																																																																																																																																											
								単年度収支	-845,718	352,992																																																																																																																																																																																											
人口	27年国調(人)	720,779	産業構造 (5)		中部	×	積立金	7,977	13,469	健全化判断比率																																																																																																																																																																																											
	22年国調(人)	717,515			過疎	×	繰上償還金	-	-																																																																																																																																																																																												
	増減率 (%)	0.5			山振																																																																																																																																																																																																
住民基本台帳人口 (7)	29.01.01(人)	716,981	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	8,200,000	5,100,000	資金不足比率 (4)																																																																																																																																																																																										
	うち日本人(人)	704,467				第1次	1,995	1,892	指数表選定							実質単年度収支	-9,037,741	-4,733,539																																																																																																																																																																																			
	28.01.01(人)	716,643	第2次	0.7	0.6				基準財政収入額	95,034,981						93,669,242																																																																																																																																																																																					
	うち日本人(人)	705,194		第3次	74,224	79,375			基準財政需要額	103,549,408						101,194,371																																																																																																																																																																																					
	増減率 (%)	0.0			24.4	25.4			標準税収入額等	122,116,548						120,117,193																																																																																																																																																																																					
うち日本人 (%)	-0.1		227,592	230,798			経常経費充当一般財源等	147,517,555	144,075,915																																																																																																																																																																																												
面積 (km ²)	328.66			74.9	74.0			歳入一般財源等	168,549,457	168,315,703																																																																																																																																																																																											
人口密度 (人/km ²)	2,193																																																																																																																																																																																																				
世帯数 (世帯)	311,188																																																																																																																																																																																																				
職員状況																																																																																																																																																																																																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	259,875,224	263,701,100	うち公的資金	100,249,781	111,524,331	債務負担行為額(支出予定額)	70,856,552	62,615,074																																																																																																																																																																																				
	市区町村長	1	11,420		一般職員	4,522	13,954,892	3,086	収益事業収入	1,180,831	1,280,215																																																																																																																																																																																										
	副市区町村長	3	9,350		うち消防職員	725	2,310,575	3,187	土地開発基金現在高	2,000,000	2,000,000																																																																																																																																																																																										
	教育長	1	8,040		うち技能労務職員	391	1,250,809	3,199	積立金現在高	6,932,803	11,124,826																																																																																																																																																																																										
	議会議長	1	7,790		教育公務員	2,876	9,808,500	3,410	減債基金	156,596	123,478																																																																																																																																																																																										
	議会副議長	1	7,130		臨時職員	-	-	-	その他特定目的基金	5,213,678	5,058,371																																																																																																																																																																																										
	議会議員	44	6,700		合計	7,398	23,763,392	3,212																																																																																																																																																																																													
					ラスバイレス指数			99.9																																																																																																																																																																																													
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="8">(3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(6)</td> <td>国民健康保険事業特別会計(事業勘定)</td> <td>(11)</td> <td>下水道事業会計</td> <td>(12)</td> <td>簡易水道事業特別会計</td> <td>(13)</td> <td>相模原市土地開発公社</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>国民健康保険事業特別会計(直営診療勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>相模原市まち・みどり公社</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>公債管理特別会計</td> <td>(8)</td> <td>自動車駐車場事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>相模原市社会福祉協議会</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>公共用地先行取得事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>相模原市民文化財団</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>(5)</td> <td>麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>相模原市体育協会</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>相模原市勤労者福祉サービスセンター</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>相模原市産業振興財団</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>相模原市シルバー人材センター</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21)</td> <td>相模原市防災協会</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22)</td> <td>さがみはら産業創造センター</td> <td colspan="6"></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(3)								(1)	一般会計	(6)	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	(11)	下水道事業会計	(12)	簡易水道事業特別会計	(13)	相模原市土地開発公社							(2)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(7)	国民健康保険事業特別会計(直営診療勘定)					(14)	相模原市まち・みどり公社							(3)	公債管理特別会計	(8)	自動車駐車場事業特別会計					(15)	相模原市社会福祉協議会							(4)	公共用地先行取得事業特別会計	(9)	介護保険事業特別会計					(16)	相模原市民文化財団							(5)	麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計	(10)	後期高齢者医療事業特別会計					(17)	相模原市体育協会															(18)	相模原市勤労者福祉サービスセンター															(19)	相模原市産業振興財団															(20)	相模原市シルバー人材センター															(21)	相模原市防災協会															(22)	さがみはら産業創造センター						
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																																																																
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(3)																																																																																																																																																																																													
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	(11)	下水道事業会計	(12)	簡易水道事業特別会計	(13)	相模原市土地開発公社																																																																																																																																																																																												
(2)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(7)	国民健康保険事業特別会計(直営診療勘定)					(14)	相模原市まち・みどり公社																																																																																																																																																																																												
(3)	公債管理特別会計	(8)	自動車駐車場事業特別会計					(15)	相模原市社会福祉協議会																																																																																																																																																																																												
(4)	公共用地先行取得事業特別会計	(9)	介護保険事業特別会計					(16)	相模原市民文化財団																																																																																																																																																																																												
(5)	麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計	(10)	後期高齢者医療事業特別会計					(17)	相模原市体育協会																																																																																																																																																																																												
								(18)	相模原市勤労者福祉サービスセンター																																																																																																																																																																																												
								(19)	相模原市産業振興財団																																																																																																																																																																																												
								(20)	相模原市シルバー人材センター																																																																																																																																																																																												
								(21)	相模原市防災協会																																																																																																																																																																																												
								(22)	さがみはら産業創造センター																																																																																																																																																																																												

(注釈) 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	112,673,085	43.8	103,693,383	77.8	普通税	100,528,032	89.2	506,289	
地方譲与税	1,705,458	0.7	1,705,458	1.3	法定普通税	100,528,032	89.2	506,289	
利子割交付金	88,899	0.0	88,899	0.1	市町村民税	50,714,754	45.0	506,289	
配当割交付金	462,982	0.2	462,982	0.3	個人均等割	1,255,383	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	286,508	0.1	286,508	0.2	所得割	43,439,862	38.6	-	
地方消費税交付金	11,216,543	4.4	11,216,543	8.4	法人均等割	1,763,477	1.6	-	
ゴルフ場利用税交付金	176,456	0.1	176,456	0.1	法人税割	4,256,032	3.8	506,289	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	44,350,878	39.4	-	
自動車取得税交付金	828,525	0.3	828,525	0.6	うち純固定資産税	43,292,979	38.4	-	
軽油引取税交付金	3,024,638	1.2	3,024,638	2.3	軽自動車税	890,221	0.8	-	
地方特例交付金	555,241	0.2	555,241	0.4	市町村たばこ税	4,572,179	4.1	-	
地方交付税	9,750,913	3.8	8,813,073	6.6	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	8,813,073	3.4	8,813,073	6.6	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	937,636	0.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	204	0.0	-	-	目的税	12,145,053	10.8	-	
(一般財源計)	140,769,248	54.7	130,851,706	98.2	法定目的税	12,145,053	10.8	-	
交通安全対策特別交付金	225,151	0.1	225,151	0.2	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	2,428,822	0.9	-	-	事業所税	3,165,351	2.8	-	
使用料	3,629,056	1.4	711,792	0.5	都市計画税	8,979,702	8.0	-	
手数料	1,855,109	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	45,816,021	17.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	1,310,993	0.5	1,310,993	1.0	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	13,698,542	5.3	-	-	合計	112,673,085	100.0	506,289	
財産収入	545,574	0.2	122,181	0.1					
寄附金	121,965	0.0	-	-					
繰入金	8,773,085	3.4	-	-					
繰越金	4,233,462	1.6	-	-					
諸収入	15,701,919	6.1	97	0.0					
地方債	18,239,400	7.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	10,674,000	4.1	-	-					
歳入合計	257,348,347	100.0	133,221,920	100.0					

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

地方税の状況(単位 千円・%)					
区分	収入済額	構成比	超過課税分		
普通税	100,528,032	89.2	506,289		
法定普通税	100,528,032	89.2	506,289		
市町村民税	50,714,754	45.0	506,289		
個人均等割	1,255,383	1.1	-		
所得割	43,439,862	38.6	-		
法人均等割	1,763,477	1.6	-		
法人税割	4,256,032	3.8	506,289		
固定資産税	44,350,878	39.4	-		
うち純固定資産税	43,292,979	38.4	-		
軽自動車税	890,221	0.8	-		
市町村たばこ税	4,572,179	4.1	-		
鉱産税	-	-	-		
特別土地保有税	-	-	-		
法定外普通税	-	-	-		
目的税	12,145,053	10.8	-		
法定目的税	12,145,053	10.8	-		
入湯税	-	-	-		
事業所税	3,165,351	2.8	-		
都市計画税	8,979,702	8.0	-		
水利地益税等	-	-	-		
法定外目的税	-	-	-		
旧法による税	-	-	-		
合計	112,673,085	100.0	506,289		

区分	平成28年度	平成27年度
合計	98.9	96.5
市町村民税	98.5	94.7
純固定資産税	99.3	97.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	25,889,669	実質収支	2,043,941
下水道	5,000,000	再差引収支	-609,610
駐車場整備	857,876	加入世帯数(世帯)	112,325
簡易水道	60,000	被保険者数(人)	179,427
上水道	-	被保険者	95
国民健康保険	8,046,000	1人当り	90
その他	11,925,793	保険税(料)収入額	285
		国庫支出金	90
		保険給付費	285

歳出の状況(単位 千円・%)					
目的別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	956,756	0.4	-	956,742	
総務費	20,126,535	8.0	164,390	17,853,976	
民生費	114,679,269	45.8	1,490,739	57,606,277	
衛生費	21,135,870	8.4	882,195	16,882,553	
労働費	708,621	0.3	-	258,882	
農林水産業費	723,401	0.3	70,673	575,085	
商工費	13,189,659	5.3	339,916	2,347,924	
土木費	25,995,949	10.4	11,486,005	16,338,619	
消防費	7,665,404	3.1	535,863	7,204,605	
教育費	20,342,504	8.1	2,322,031	17,026,786	
災害復旧費	27,350	0.0	-	27,350	
公債費	24,581,873	9.8	-	24,255,502	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	250,133,191	100.0	17,291,812	161,334,301	

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	144,275,273	57.7	92,892,613	92,673,349	64.4
人件費	42,734,698	17.1	40,466,438	40,247,319	28.0
うち職員給	29,702,818	11.9	27,834,100	-	-
扶助費	77,003,966	30.8	28,215,937	28,215,792	19.6
公債費	24,536,609	9.8	24,210,238	24,210,238	16.8
元利償還金	24,536,609	9.8	24,210,238	24,210,238	16.8
内 訳					
うち元金	22,065,276	8.8	21,790,488	21,790,488	15.1
うち利子	2,471,333	1.0	2,419,750	2,419,750	1.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	88,538,756	35.4	63,246,656	54,844,206	38.1
物件費	34,403,288	13.8	27,614,518	26,713,599	18.6
維持補修費	4,145,495	1.7	3,679,373	3,679,373	2.6
補助費等	17,084,568	6.8	13,754,686	11,902,874	8.3
うち一部事務組合負担金	17,199	0.0	17,199	17,199	0.0
繰出金	20,889,669	8.4	17,737,208	12,450,893	8.7
積立金	721,379	0.3	354,404	-	-
投資・出資金・貸付金	11,294,357	4.5	106,467	97,467	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	17,319,162	6.9	5,195,032	-	-
うち人件費	554,526	0.2	549,187	-	-
普通建設事業費	17,291,812	6.9	5,167,682	-	-
うち補助	5,706,917	2.3	1,148,078	-	-
うち単独	9,372,112	3.7	3,290,435	-	-
災害復旧事業費	27,350	0.0	27,350	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	250,133,191	100.0	161,334,301	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	255,997	219,013	6,985	6,390		263,400	
2 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	359	156	204	-		1,107	
3 公債管理特別会計	39,780	39,780	-	-		-	
4 公共用地先行取得事業特別会計	1,201	101	-	-		4,563	
5 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計	419	316	103	19		123	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	272,901	265,610	7,291	6,409		269,193	-

一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	88,304	86,260	2,044	2,044				-	
2 国民健康保険事業特別会計(直営診療勘定)	213	208	5	5		121		-	
3 自動車駐車場事業特別会計	2,086	1,911	175	175		9,005		-	
4 介護保険事業特別会計	44,138	43,345	973	973				-	
5 後期高齢者医療事業特別会計	7,500	7,050	451	451				-	
6 下水道事業会計	0	0		1,033		88,646		-	法適用企業
7 簡易水道事業特別会計	0	0		44		881		-	法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				4,725		98,653		-	

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 相模原市土地開発公社	5	292	10	0	588	6,575	0	1,800	
2 相模原市まち・みどり公社	41	4,423	202	80	0	0	1,503	150	
3 相模原市社会福祉協議会	39	1,108	0	455	0	0	735	662	
4 相模原市民文化財団	2	575	100	105	0	0	0	0	
5 相模原市体育協会	1	248	49	77	0	0	0	0	
6 相模原市勤労福祉サービスセンター	2	633	80	41	0	0	0	0	
7 相模原市産業振興財団	8	244	80	74	0	0	0	0	
8 相模原市シルバー人材センター	27	72	0	74	0	0	0	0	
9 相模原市防災協会	0	16	0	13	0	0	0	0	
10 さがみはら産業創造センター	27	2,457	1,135	0	0	0	0	0	
11 相模原市社会福祉事業団	26	509	3	50	0	0	0	0	
12 相模原市健康福祉財団	36	159	1	120	0	0	0	0	
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等			1,660	1,089	588	6,575	2,238	2,612	

地方公共団体が 25%以上出資している法人又は 財政支援を行っている法人を記載している。

地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)									
区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比	内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
元利償還金	21,210,209	21,099,822	21,826,690	17.6	将来負担額	266,630,063	270,808,475	269,192,517	216.6	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	31,542,341	28,797,602	26,353,304	21.2	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
準元利償還金	1,500,000	1,833,333	2,160,000	1.7	公営企業債等繰入見込額	45,795,997	43,154,648	41,288,933	33.2	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	4,178,037	4,329,148	4,570,586	3.7	組合等負担等見込額	-	-	-	-	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	退職手当負担見込額	35,157,126	32,427,922	31,721,377	25.5	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	1,471,721	1,366,452	979,187	0.8	設立法人等の負債額等負担見込額	3,026,672	2,602,879	2,612,110	2.1	依頼土地の買い戻しに係るもの	9,484,105	8,070,948	6,575,378	5.3
一時借入金の利子	-	-	-	-	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
合計	(A) 28,359,967	28,628,755	29,536,463		連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	合計	(E) 382,152,199	377,791,526	371,168,241		その他上記に準ずるもの	22,058,236	20,726,654	19,777,926	15.9
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能基金	26,076,073	26,425,682	25,043,308	20.1	下水道事業会計	40,495,348	38,803,074	37,053,873	29.8
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定繰入	87,666,703	82,544,791	78,351,708	63.0	自動車駐車場事業特別会計	4,740,896	3,712,961	3,422,004	2.8
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	219,546,809	221,371,533	222,323,723	178.9	簡易水道事業特別会計	463,194	556,410	741,888	0.6
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	合計	(F) 333,289,585	330,342,006	325,718,739		国民健康保険事業特別会計(直営診療勘定)	96,559	82,203	71,168	0.1
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	40.2	37.9	36.5		その他の会計	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	健全化判断比率	平成28年度	早期健全化基準	財政再生基準		地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	1,471,721	1,366,452	979,187	0.8	実質赤字比率	-	11.25	20.00						

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

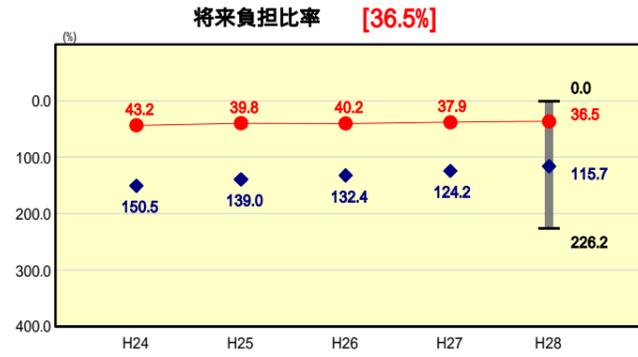
神奈川県相模原市

人口	716,981	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	704,467	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	328.66	km ²	実質公債費比率	2.9	%
歳入総額	257,348,347	千円	将来負担比率	36.5	%
歳出総額	250,133,191	千円	市町村類型	H24 政令市 H25 政令市 H26 政令市	
実質収支	6,332,313	千円	(年度毎)	H27 政令市 H28 政令市	
標準財政規模	141,603,637	千円			
地方債現在高	259,875,224	千円			



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

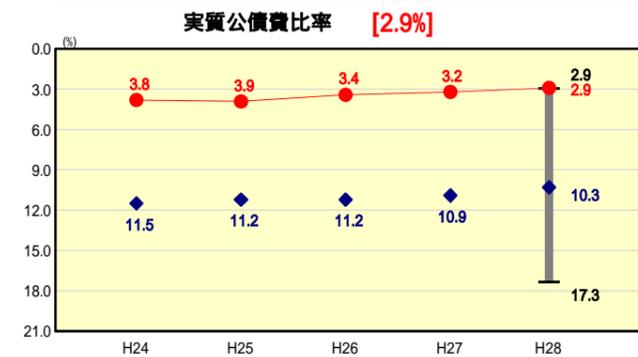
将来負担の状況



類似団体内順位 5/20 全国平均 34.5 神奈川県平均 101.5

将来負担比率の分析欄
将来負担額については、下水道事業などの地方債残高が減少したことから、全体として比率が減少した。類似団体平均を大きく下回っている要因としては、「さがみはら都市経営指針実行計画」に基づく市債の発行抑制により、将来負担額が減少していることがあげられる。後世への負担を軽減するよう、今後も市債の適正な発行に努める。

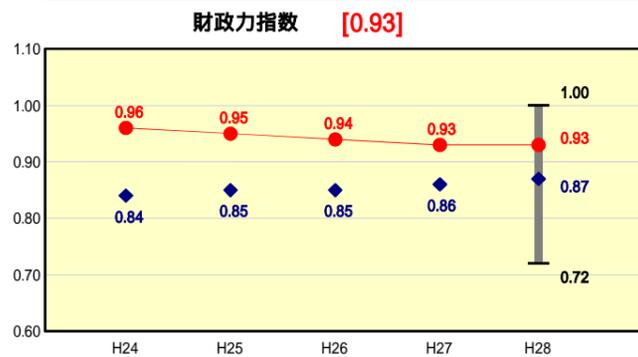
公債費負担の状況



類似団体内順位 1/20 全国平均 6.9 神奈川県平均 9.5

実質公債費比率の分析欄
基準財政需要額に算入される公債費等や分母となる標準財政規模が増加したことにより、前年度の比率より0.3ポイント減少することとなった。「さがみはら都市経営指針実行計画」に基づく市債の発行抑制等により、類似団体平均を大きく下回った数値ではあるが、引き続き厳しい財政運営が求められるため、今後も市債の適正な発行に努める。

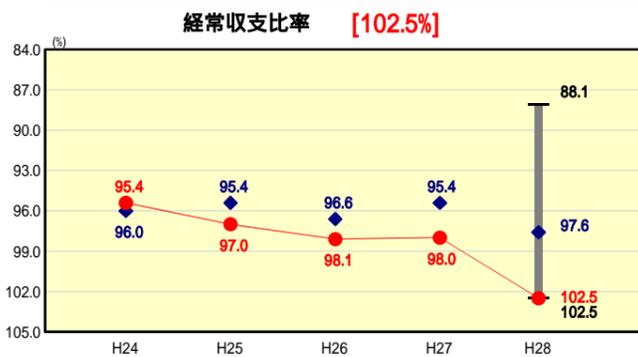
財政力



類似団体内順位 6/20 全国平均 0.50 神奈川県平均 0.91

財政力指数の分析欄
財政力指数については、平成28年度は固定資産税や地方消費税交付金等の増により基準財政収入額は1.5%増加したものの、社会福祉費や高齢者保健福祉費などの増により基準財政需要額も2.3%増加したため、結果として「0.93」となり、前年度と横ばいの結果となった。類似団体との比較においては比較的、高い指数を保っているものの、本市では、今後も基準財政収入額の伸びと比べ、基準財政需要額の伸びが高まると考えられ、財政力指数も低下していくことが見込まれる。健全な財政を維持するため、「さがみはら都市経営指針実行計画」に基づき、引き続き行政改革に取り組む。

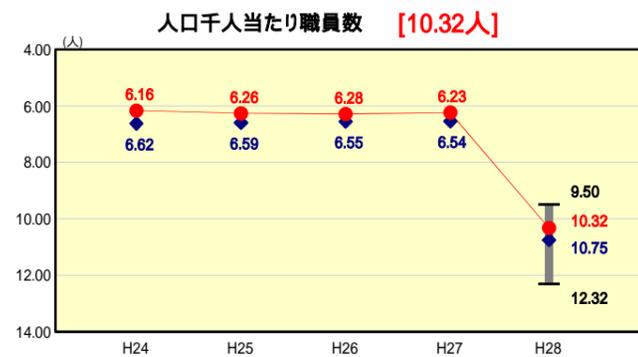
財政構造の弾力性



類似団体内順位 20/20 全国平均 92.5 神奈川県平均 98.4

経常収支比率の分析欄
経常収支比率については、平成28年度は地方交付税などの減による経常一般財源が約32億円(2.2%)減額となった一方、扶助費等の経常経費が約34億円(+2.4%)増加したため、「102.5」となり前年度の「98.0」を4.5ポイント上回り、本市財政が硬直化している状況を表している。市税等の収納率向上に向けた取組等を実施し、自主財源の確保に力を入れるとともに、市単独扶助費等の見直しによる扶助費の抑制や、市債の発行額の抑制を図る等、経常経費の抑制に努める。

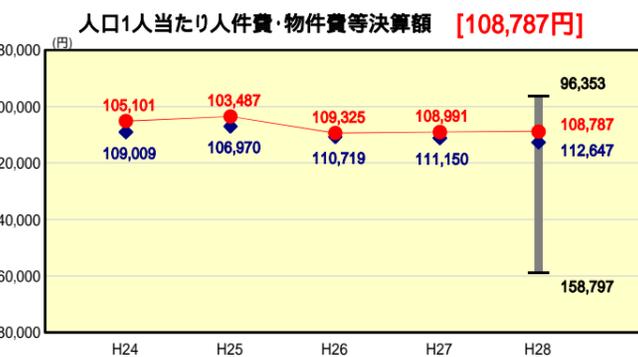
定員管理の状況



類似団体内順位 6/20 全国平均 7.90 神奈川県平均 8.78

人口千人あたり職員数の分析欄
新たに策定した職員定数管理計画に基づき、職員数の抑制を図った結果、類似団体平均を下回っている。なお、県費負担教職員の権限委譲に伴い、職員数が大きく変動している。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 7/20 全国平均 123,135 神奈川県平均 104,308

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
人件費の決算額については、国勢調査に係る報酬が約2.6億円(0.0%)減となった一方、人事委員会勧告に基づく給与改定などにより、職員給与が約2.6億円(+0.0%)増となった。物件費の決算額については、ごみ収集方法の変更などに伴う循環型社会普及啓発事業及び個別予防接種事業の増などによる衛生費の増額などにより、約0.1億円(+0.0%)増となった。類似団体平均よりは下回っているものの、引き続き経費の削減に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 9/20 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄
平成24年度について、国家公務員の時限的な給与減額措置により、相対的に値が上昇している(措置がないとした場合の参考値は100.2で平成25年度と同水準)。H26年度からH27年度にかけての変化は給与制度の総合的見直しを実施し、給料表の引き下げ改定を行ったためである。今年度については採用・退職による人員構成の変動等に伴い、類似団体平均の99.9となっている。今後も引き続き給与水準の適正化に努めていく。

(4) -1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

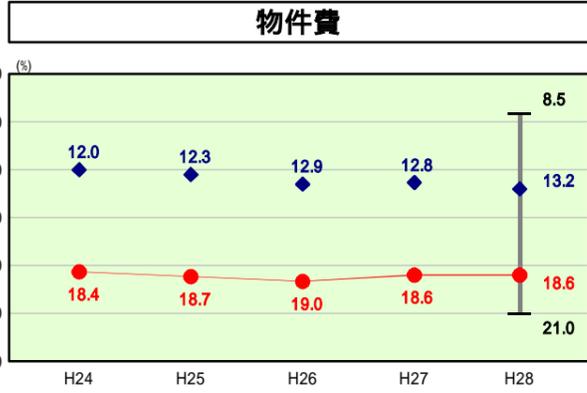
神奈川県相模原市

経常収支比率の分析

人口	716,981	人(H29.1.1現在)	-	%
うち日本人	704,467	人(H29.1.1現在)	-	%
面積	328.66	km ²		
歳入総額	257,348,347	千円	実質赤字比率	
歳出総額	250,133,191	千円	連結実質赤字比率	
実質収支	6,332,313	千円	実質公債費比率	2.9 %
標準財政規模	141,603,637	千円	将来負担比率	36.5 %
地方債現在高	259,875,224	千円		



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



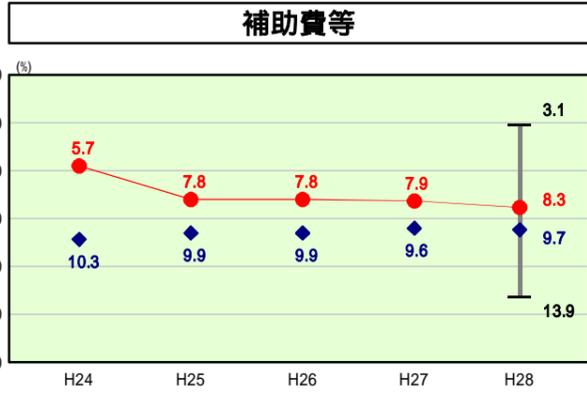
類似団体内順位 19/20 全国平均 14.8 神奈川県平均 15.8

物件費の分析欄
 物件費については、類似団体平均と比較して5.4%高い。平成28年度は、ごみ収集方法の変更や個別予防接種事業の増などにより、衛生費が増額している。昨今の厳しい財政状況の中、事業の効率化を促進し、物件費の抑制に努める。



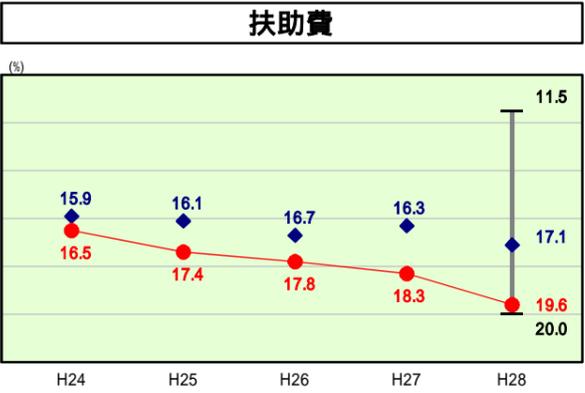
類似団体内順位 19/20 全国平均 23.7 神奈川県平均 25.3

人件費の分析欄
 人件費については、ラスパイルズ指数や人口1人当たりの人件費は類似団体の平均値を下回っているものの、経常一般財源に対する人件費の割合は類似団体の平均値を上回る値で推移している。今後についても、適正な定数管理などにより、人件費の抑制に努めるとともに、自主財源の確保など経常一般財源の増額を図り、人件費の占める割合の低下に努める。



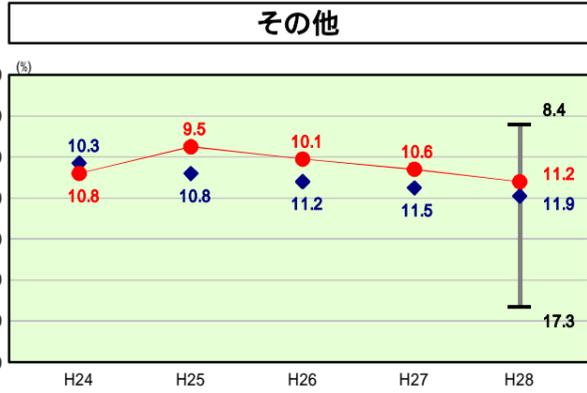
類似団体内順位 11/20 全国平均 10.4 神奈川県平均 11.2

補助費等の分析欄
 補助費等については、類似団体平均を下回っているが、前年度から0.4%増加している。これは、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業や既存住宅・建築物耐震化促進事業が増額となったことなどによるものである。



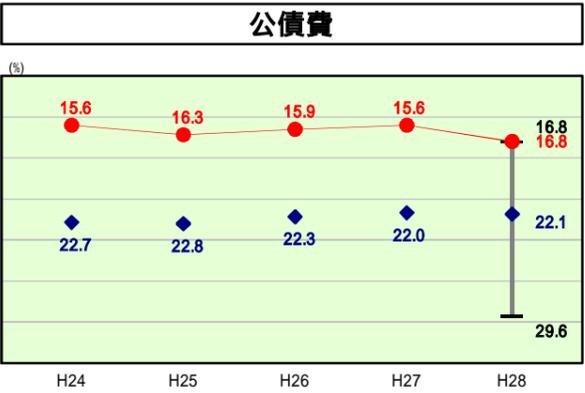
類似団体内順位 17/20 全国平均 12.4 神奈川県平均 17.6

扶助費の分析欄
 扶助費については、類似団体平均を上回っている。平成28年度については、保育所や幼稚園などへの施設型給付費の増や、障害児者介護給付費などの増により、1.3ポイントの上昇となっている。扶助費の増加が、経常収支比率の悪化の大きな要因となっていることから、市単独扶助費等の見直しを進めて行くことで、引き続き抑制に努める。



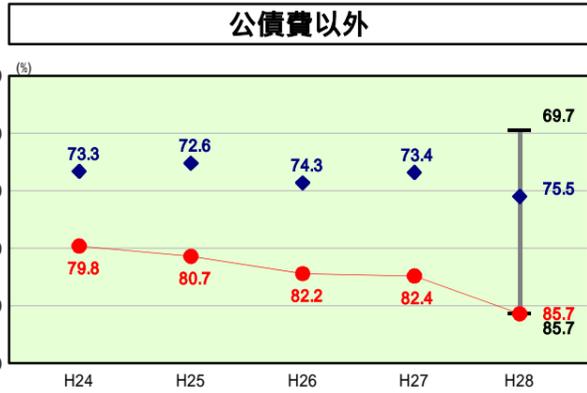
類似団体内順位 8/20 全国平均 13.5 神奈川県平均 11.5

その他の分析欄
 その他の経費については、類似団体を下回っている。主たる経費は繰出金であり、平成28年度は、国民健康保険事業特別会計への繰出金が減額となったものの、経常一般財源が減額となったため、全体として0.6ポイントの増となっている。



類似団体内順位 1/20 全国平均 17.7 神奈川県平均 17.0

公債費の分析欄
 公債費については、「さがみはら都市経営指針実行計画」に基づく市債の発行抑制により、類似団体平均と比較して5.3ポイント低く良好な数値で推移している。今後も適正な市債発行に努める。



類似団体内順位 20/20 全国平均 74.8 神奈川県平均 81.4

公債費以外の分析欄
 公債費以外としては、経常収支比率の割合が、人件費が28%、扶助費が19.6%、物件費が18.6%の順で占めており、いずれも類似団体を上回っており、全体として10.2ポイント高い数値となっている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

神奈川県相模原市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

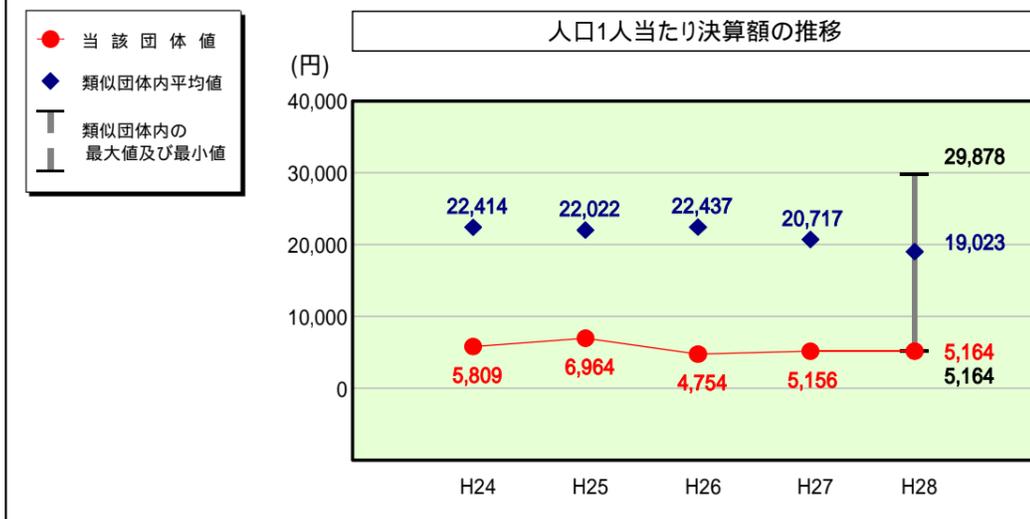
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	42,734,698	59,604	62,452	4.6
賃金(物件費)	2,726,341	3,803	1,462	160.1
一部事務組合負担金(補助費等)	69	0	131	100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	177,218	247	1,277	80.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	939,483	1,310	1,919	31.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	554,526	773	1,219	36.6
退職金	3,839,838	5,356	4,920	8.9
合計	43,292,497	60,382	63,546	5.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.32	10.75	0.43
ラスパイレス指数	99.9	99.9	0.0

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

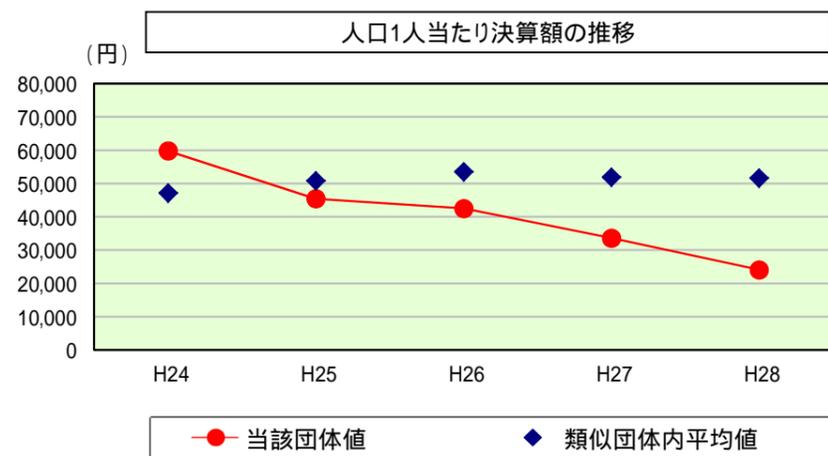


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	21,826,690	30,442	33,321	8.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3,258	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	2,160,000	3,013	20,639	85.4
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	4,570,586	6,375	12,279	48.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	229	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	979,187	1,366	1,150	18.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
特定財源の額	8,530,367	11,898	17,392	31.6
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	17,303,285	24,134	34,463	30.0
合計	3,702,811	5,164	19,023	72.9

平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H24	42,516,420	59,815	9.0	47,129	3.4	12.4
うち単独分	17,915,767	25,205	9.4	23,069	10.2	19.6
H25	32,424,115	45,453	24.0	50,848	7.9	31.9
うち単独分	15,839,883	22,205	11.9	22,583	2.1	9.8
H26	30,415,955	42,531	6.4	53,572	5.4	11.8
うち単独分	16,360,954	22,878	3.0	25,259	11.8	8.8
H27	24,087,552	33,612	21.0	51,898	3.1	17.9
うち単独分	12,363,793	17,252	24.6	25,986	2.9	27.5
H28	17,291,812	24,118	28.2	51,684	0.4	27.8
うち単独分	9,372,112	13,072	24.2	26,671	2.6	26.8
過去5年間平均	29,347,171	41,106	14.1	51,026	1.3	15.4
うち単独分	14,370,502	20,122	9.7	24,714	1.0	10.7

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

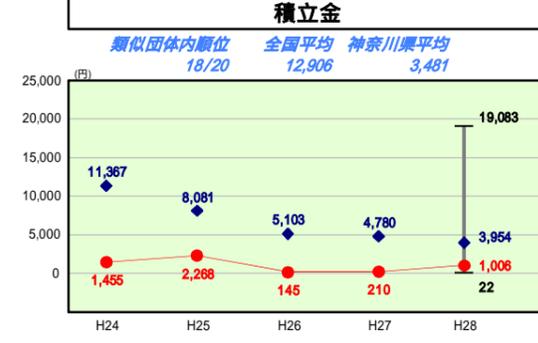
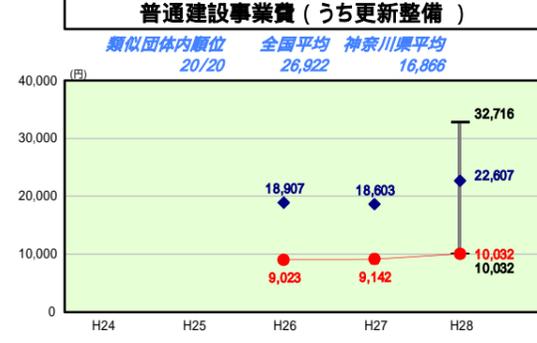
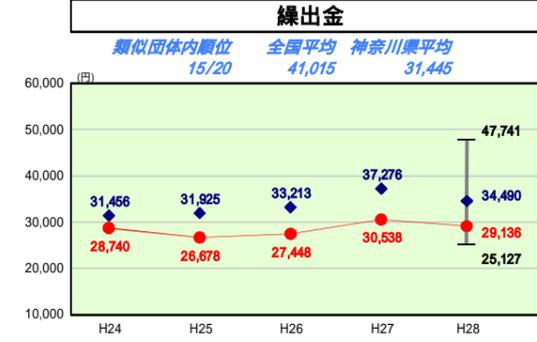
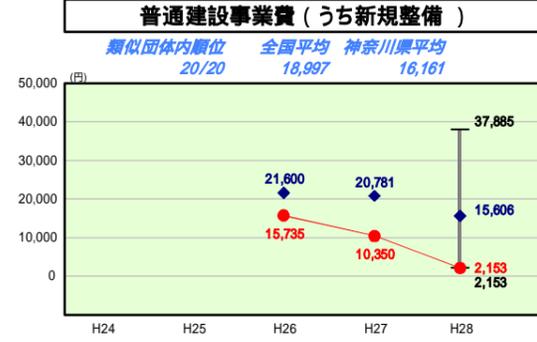
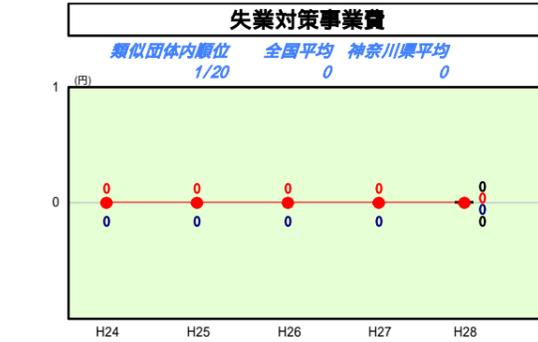
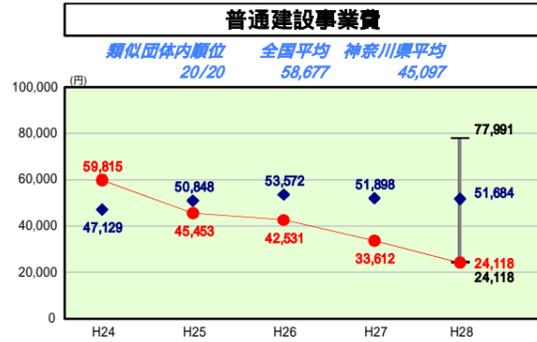
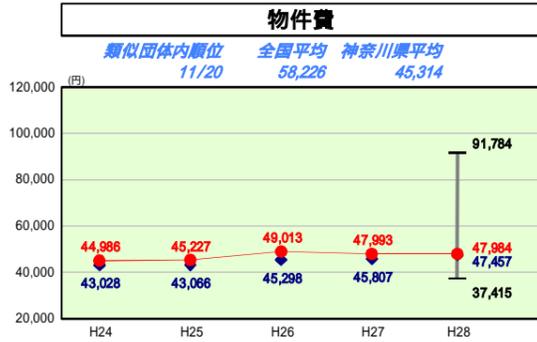
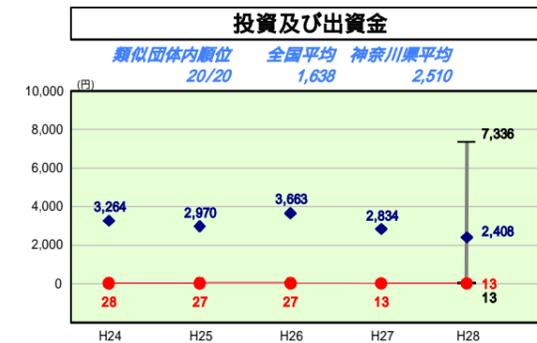
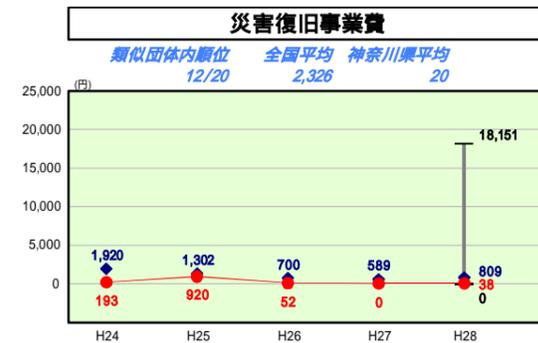
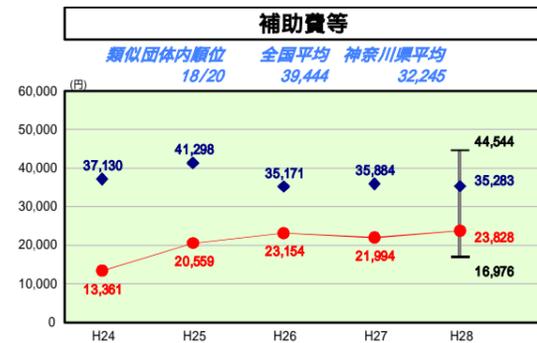
平成28年度

神奈川県相模原市

人口	716,981	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	704,467	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	328.66	km ²	実質公債費比率	2.9	%
歳入総額	257,348,347	千円	将来負担比率	36.5	%
歳出総額	250,133,191	千円	市町村類型	H24 政令市 H25 政令市 H26 政令市	
実質収支	6,332,313	千円	(年度毎)	H27 政令市 H28 政令市	
標準財政規模	141,603,637	千円			
地方債現在高	259,875,224	千円			



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

人件費については、住民一人当たり59,604円となっており、類似団体の中では13番目である。ラスパイルズ指数も199.9となっており、比較的効率的な行政運営を行っていると言える。
 補助費等については、住民一人当たり23,828円となっており、類似団体の中では18番目である。本市の公営事業会計は下水道のみであることから、類似団体と比較して低いと考えられる。
 普通建設事業費については、住民一人当たり24,118円となっており、類似団体の中では20番目である。平成22年度以降、政令指定都市移行に伴う国直轄事業負担金や津久井広域道路関連事業等により増額しており、類似団体の平均を超えていたが、平成25年以降は国直轄事業負担金の減などにより減少傾向となっている。また、更新整備が類似団体と比較して特に低い理由としては、大規模な改修事業(学校校舎や市民会館の改修事業)が平成25年度に終了したためと考えられる。
 扶助費については、住民一人当たり107,400円となっており、類似団体の中では14番目である。扶助費は右肩上がり増加傾向にあり、平成24年度と平成28年度を比較しても、約1.2倍の伸びとなっている。これは、生活保護費、保育所等の待機児童対策に要する経費、障害児者介護給付費などの増によるものである。扶助費はその性質上削減することが難しいため、財政の硬直化を招く大きな要因となっている。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

神奈川県相模原市

人口	716,981	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	704,467	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	328.66	km ²	実質公債費比率	2.9	%	
歳入総額	257,348,347	千円	将来負担比率	36.5	%	
歳出総額	250,133,191	千円				
実質収支	6,332,313	千円	市町村類型	H24 政令市	H25 政令市	H26 政令市
標準財政規模	141,603,637	千円	(年度毎)	H27 政令市	H28 政令市	
地方債現在高	259,875,224	千円				



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



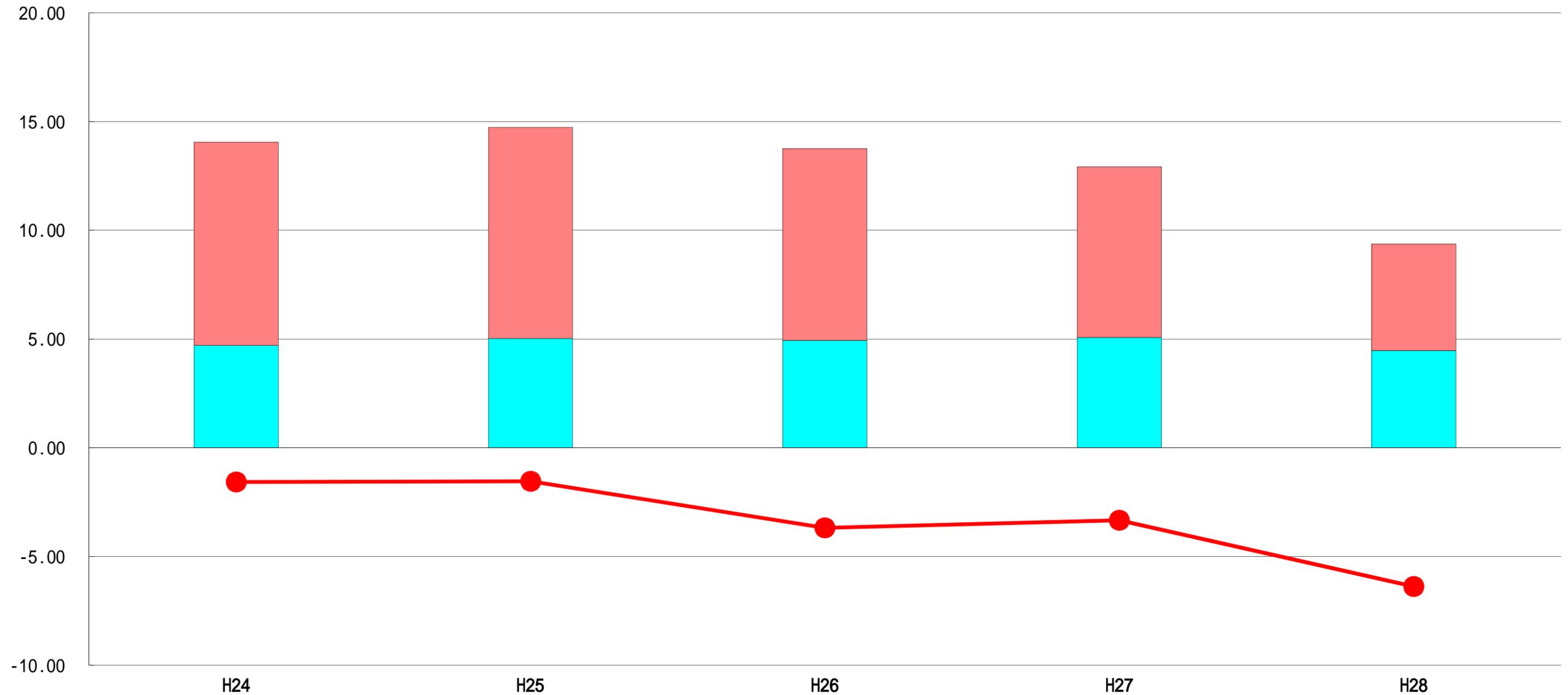
目的別歳出の分析欄
 民生費は、住民一人当たり159,947円となっており、類似団体の中では14番目である。目的別歳出構成の中でも一番大きな割合を占めている民生費は、他の歳出目的別決算と比較しても、顕著に伸びている。これは、待機児童解消に向けた取組に要した経費や経済情勢の影響で生活保護費などの福祉施策に要した経費、障害児者介護給付費等の増によるものである。
 土木費は、住民一人当たり36,258円となっており、類似団体の中では20番目であり、もっとも低い金額となっている。平成22年度以降、政令指定都市移行に伴う国直轄事業負担金や津久井広域道路関連事業等により増額していたが、平成25年度以降は国直轄事業負担金の減などにより減少傾向となっている。
 教育費は、住民一人当たり28,372円となっており、類似団体の中では20番目であり、もっとも低い金額となっている。類似団体と比較して低い要因としては、政令指定都市の中で本市のみ市立高校を設置していないためであると考えられる。
 公債費は、住民一人当たり34,285円となっており、類似団体の中では20番目であり、もっとも低い金額となっている。平成23年以降もおおむね増加傾向にあるが、横ばいで推移している。これは、土木費などの抑制により建設債の発行が減少したことや市債の発行額を制限することにより、結果として公債費の伸びが抑えられたものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成28年度

神奈川県相模原市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		9.35	9.70	8.82	7.86	4.90
 実質収支額		4.70	5.03	4.93	5.07	4.47
 実質単年度収支		1.58	1.54	3.69	3.34	6.38

分析欄

市税収入は、賃金のベースアップ等に伴い若干の増収となったものの、民生費が増加傾向にあるという厳しい財政運営が続いている中、財政調整基金からの取崩しなどにより実質単年度収支は赤字となっている。

一方、毎年度一定額の決算剰余金を積極的に積み立てることで、基金残高の確保を図っているが、平成27年度は財政調整基金からの取崩しが積立てを上回り残高が減少しているため、実質単年度収支が減少している。

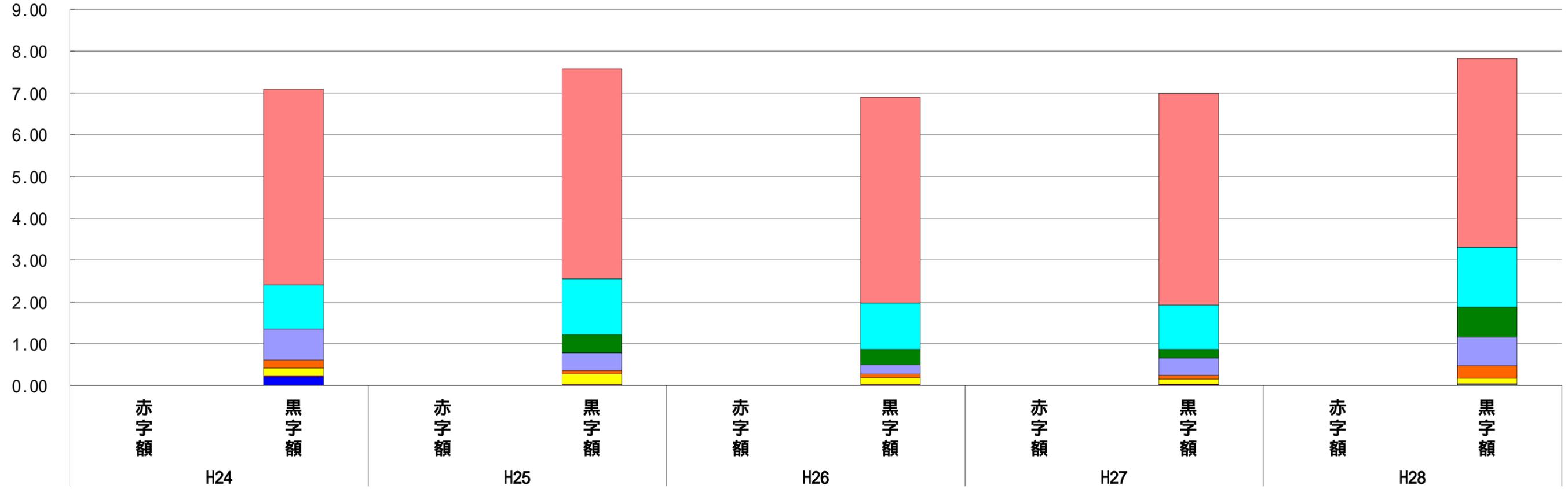
実質収支比率については、概ね5%で推移している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成28年度

神奈川県相模原市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計		4.69	5.02	4.92	5.06	4.51
国民健康保険事業特別会計 (事業勘定)		1.05	1.33	1.11	1.06	1.44
下水道事業会計		-	0.44	0.37	0.21	0.72
介護保険事業特別会計		0.75	0.43	0.22	0.41	0.68
後期高齢者医療事業特別会計		0.19	0.08	0.09	0.09	0.31
自動車駐車場事業特別会計		0.18	0.25	0.16	0.13	0.12
簡易水道事業特別会計		0.03	0.02	0.02	0.02	0.03
麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計		-	-	0.00	0.00	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.20	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

年度により増減はあるものの、対象となる全ての会計について赤字額及び資金不足額は生じていないことから、連結実質赤字比率は算定されていない。

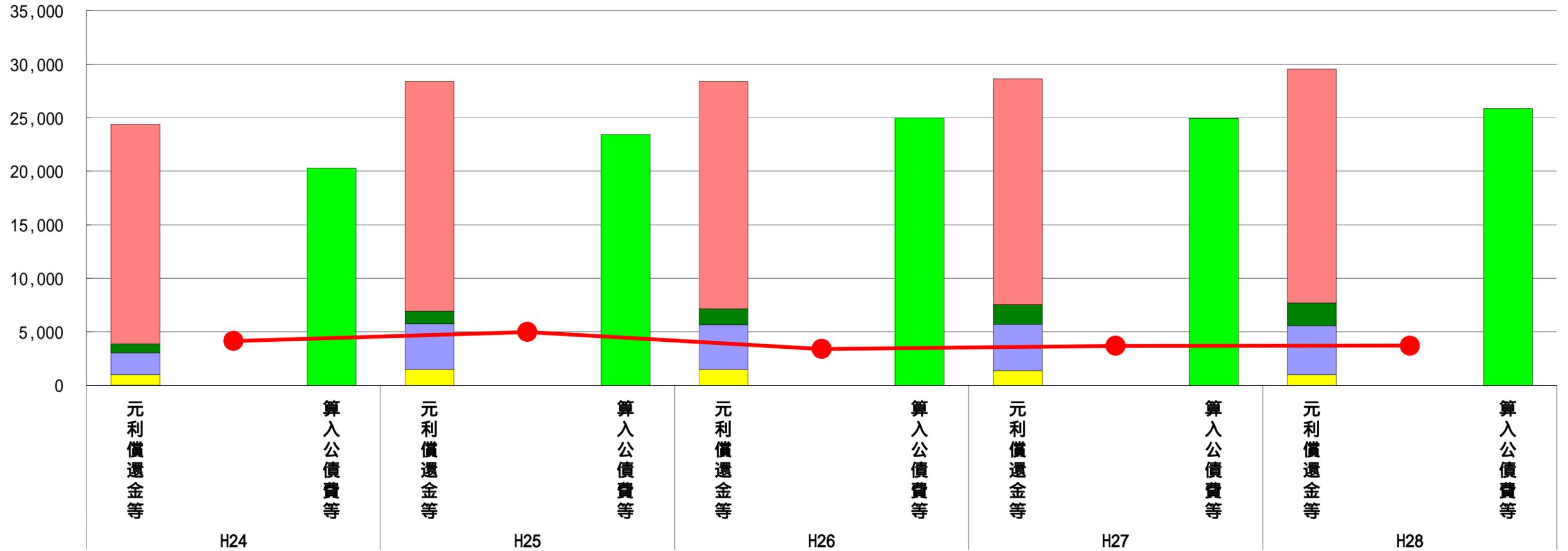
平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

平成28年度

神奈川県相模原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等(A)	元利償還金		20,526	21,465	21,210	21,100	21,827
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		833	1,167	1,500	1,833	2,160
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,048	4,260	4,178	4,329	4,571
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		984	1,485	1,472	1,366	979
	一時借入金の利子		6	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		20,268	23,409	24,960	24,935	25,834
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		4,129	4,968	3,400	3,693	3,703

分析欄

債務負担行為に基づく支出は減少したが、元利償還金や満期一括償還地方債に係る年度割相当額、公営企業債の元利償還金に対する繰入金の増加により地方交付税において基準財政需要額に算入される公債費等は増加となっている。

実質公債費比率の分子としては、公債費と分子より控除される償還のための特定財源がほぼ同額の増加となり、数値はほぼ横ばいとなっている。

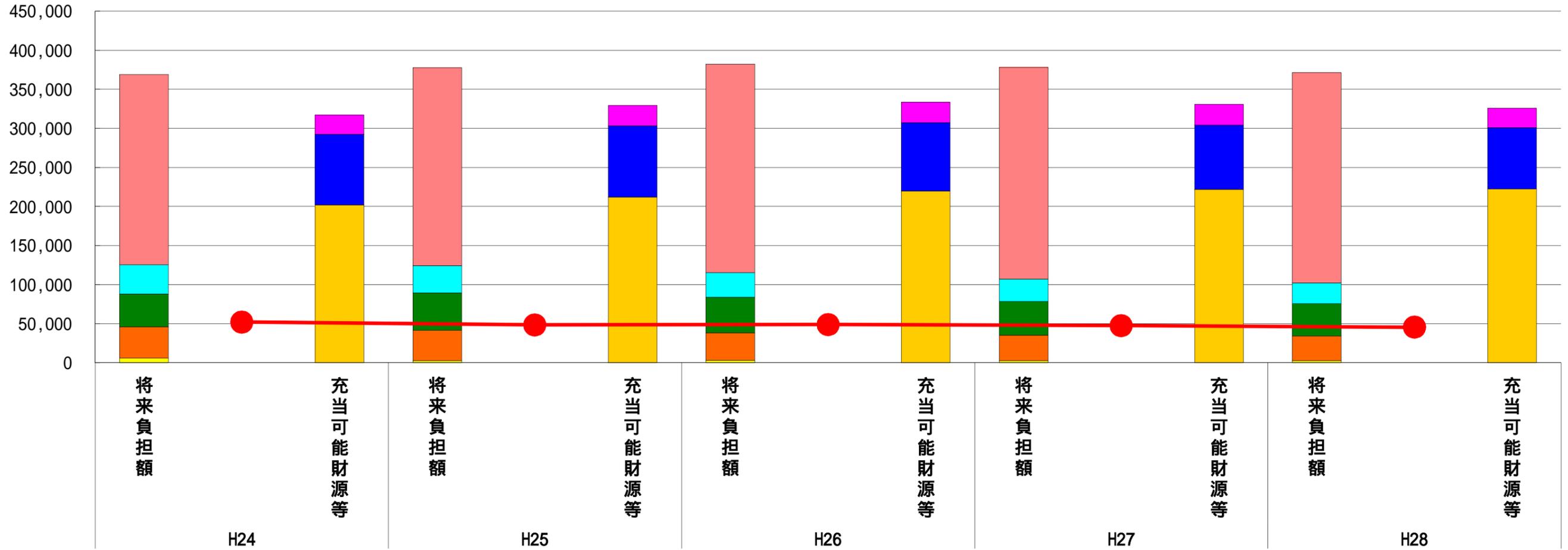
平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率(分子)の構造(市町村)

平成28年度

神奈川県相模原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		243,602	253,620	266,630	270,808	269,193
	債務負担行為に基づく支出予定額		37,192	34,541	31,542	28,798	26,353
	公営企業債等繰入見込額		42,315	48,059	45,796	43,155	41,289
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		40,108	38,453	35,157	32,428	31,721
	設立法人等の負債額等負担見込額		5,735	2,773	3,027	2,603	2,612
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		24,692	25,847	26,076	26,426	25,043
	充当可能特定歳入		90,309	91,428	87,667	82,545	78,352
	基準財政需要額算入見込額		201,830	211,738	219,547	221,372	222,324
(A) - (B)	将来負担比率の分子		52,121	48,434	48,863	47,450	45,450

分析欄

投資的経費の減少などにより一般会計等に係る地方債の現在高は減少したが、交付税措置される元利償還金の割合が高まったことにより基準財政需要額に算入される公債費も増加となっている。年度によって、若干の増減はあるものの、将来負担比率の分子の数値は、減少傾向となっている。

平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。